

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月13日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 辻本 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号
【電話番号】	代表 03-5931-5888
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 片山 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号
【電話番号】	代表 03-5931-5888
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 片山 博文
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年8月31日	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	2,568,707	2,462,593	15,933,022
経常利益 (千円)	10,659	14,356	1,654,304
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	6,822	11,904	1,085,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,159	59,686	1,064,514
純資産額 (千円)	9,305,015	9,943,537	10,229,804
総資産額 (千円)	12,396,890	13,434,466	14,426,848
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.42	0.74	66.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.42	0.73	64.17
自己資本比率 (%)	72.6	71.1	68.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2022年6月～2022年8月）における当社グループの経営成績につきましては、受注高は5,951百万円（前年同期は5,116百万円）となりました。

売上高につきましては2,462百万円（前年同期は2,568百万円）となり、営業利益は0百万円（前年同期は8百万円）、経常利益は14百万円（前年同期は10百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては11百万円（前年同期は6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,434百万円であり、前連結会計年度末に比較して992百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産の1,104百万円の減少であり、現金及び預金810百万円の減少等でありま

す。
負債合計は3,490百万円であり、前連結会計年度末に比較して706百万円の減少となりました。その主な要因は流動負債720百万円の減少であり、買掛金777百万円の減少等でありま

す。
純資産合計は9,943百万円であり、前連結会計年度末に比較して286百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当241百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円の計上による利益剰余金229百万円の減少等でありま

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,500,000	17,500,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	17,500,000	17,500,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	17,500,000	-	2,131,733	-	532,933

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,496,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,987,800	159,878	-
単元未満株式	普通株式 15,900	-	-
発行済株式総数	17,500,000	-	-
総株主の議決権	-	159,878	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号	1,496,300	-	1,496,300	8.55
計	-	1,496,300	-	1,496,300	8.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,831	1,144,991
受取手形、売掛金及び契約資産	4,833,386	4,897,513
未成業務支出金	252,424	259,957
販売用不動産	5,634	5,634
その他	575,523	210,589
流動資産合計	7,622,800	6,518,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,990,384	1,994,212
減価償却累計額	826,709	843,614
建物及び構築物(純額)	1,163,675	1,150,598
機械装置及び運搬具	770,888	770,888
減価償却累計額	500,470	511,028
機械装置及び運搬具(純額)	270,417	259,859
土地	2,659,018	2,659,018
その他	900,370	888,479
減価償却累計額	727,714	729,573
その他(純額)	172,655	158,905
有形固定資産合計	4,265,766	4,228,381
無形固定資産		
ソフトウェア	111,784	102,354
その他	1,658	1,977
無形固定資産合計	113,443	104,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,223	1,172,833
退職給付に係る資産	945,759	1,038,302
繰延税金資産	10,771	18,811
その他	386,252	391,287
貸倒引当金	38,168	38,168
投資その他の資産合計	2,424,838	2,583,066
固定資産合計	6,804,047	6,915,779
資産合計	14,426,848	13,434,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,026,721	249,158
短期借入金	-	800,000
未払法人税等	330,154	30,938
未成業務受入金	1,116,404	1,135,891
賞与引当金	501,080	70,583
受注損失引当金	30	-
株主優待引当金	17,349	-
その他	497,601	482,343
流動負債合計	3,489,341	2,768,915
固定負債		
退職給付に係る負債	14,536	14,738
資産除去債務	251,647	251,727
繰延税金負債	435,804	449,835
その他	5,712	5,712
固定負債合計	707,701	722,014
負債合計	4,197,043	3,490,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	7,448,995	7,219,072
自己株式	798,125	886,526
株主資本合計	9,315,536	8,997,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,041	385,675
退職給付に係る調整累計額	174,600	170,024
その他の包括利益累計額合計	523,642	555,699
新株予約権	390,626	390,626
純資産合計	10,229,804	9,943,537
負債純資産合計	14,426,848	13,434,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
売上高	2,568,707	2,462,593
売上原価	1,862,046	1,734,359
売上総利益	706,660	728,233
販売費及び一般管理費	697,792	728,058
営業利益	8,867	175
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	1,216	753
受取保険金及び配当金	197	15,591
有価証券売却益	1,027	-
その他	3,546	6,774
営業外収益合計	5,998	23,127
営業外費用		
支払利息	73	86
遅延損害金	3,227	-
設備復旧費用	-	8,360
その他	907	499
営業外費用合計	4,207	8,946
経常利益	10,659	14,356
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	10,659	14,356
法人税等	3,836	2,452
四半期純利益	6,822	11,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,822	11,904

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	6,822	11,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,494	36,633
退職給付に係る調整額	4,157	11,149
その他の包括利益合計	15,336	47,782
四半期包括利益	22,159	59,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,159	59,686
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当第1四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	58,733千円	54,728千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

配当金支払額

2021年8月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	8円
配当金の総額	130,330千円
基準日	2021年5月31日
効力発生日	2021年8月27日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

2022年8月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	15円
配当金の総額	241,827千円
基準日	2022年5月31日
効力発生日	2022年8月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 2022年8月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当4円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

区分	財又はサービスの移転の時期		その他	合計
	一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益	一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益		
建設コンサルタント業務	-	2,461,145	-	2,461,145
地理空間情報業務	-	657,030	-	657,030
環境業務	-	93,948	-	93,948
まちづくり業務	-	1,123,591	-	1,123,591
設計業務	-	586,575	-	586,575
事業ソリューション業務	-	79,770	-	79,770
顧客との契約から生じる収益	-	2,540,915	-	2,540,915
その他の収益(注)	-	-	27,792	27,792
外部顧客への売上高	-	2,540,915	27,792	2,568,707

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

区分	財又はサービスの移転の時期		その他	合計
	一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益	一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益		
建設コンサルタント業務	-	2,294,361	-	2,294,361
地理空間情報業務	-	573,607	-	573,607
環境業務	-	104,859	-	104,859
まちづくり業務	-	963,554	-	963,554
設計業務	-	652,340	-	652,340
事業ソリューション業務	-	142,552	-	142,552
顧客との契約から生じる収益	-	2,436,914	-	2,436,914
その他の収益(注)	-	-	25,679	25,679
外部顧客への売上高	-	2,436,914	25,679	2,462,593

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円42銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	6,822	11,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	6,822	11,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,244	16,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円42銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	161	186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の付与

当社は、2022年8月26日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び理事に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを下記の通り決議いたしました。その後、2022年9月15日に取締役会決議で決議された新株予約権を付与いたしました。

- | | |
|---|--|
| (1) 新株予約権の割当日 | 2022年9月15日 |
| (2) 新株予約権の数 | 1,370個 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 当社普通株式 137,000株 |
| (4) 新株予約権の払込金額 | 1株当たり600円 |
| (5) 新株予約権行使時の払込金額 | 1株当たり1円 |
| (6) 新株予約権の割当対象者 | 当社取締役、執行役員及び理事28名 |
| (7) 新株予約権を行使することができる期間 | 2022年9月15日から2052年9月14日まで |
| (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 | 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。 |

(9) 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者は、株式会社オオバの取締役、執行役員及び理事の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役等の地位の喪失とともに、別の取締役等に就任する場合には、最終の取締役等の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り、従前の取締役等の地位に基づいて付与された新株予約権を合わせて行使することができる。

その他の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(10) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

株式会社オオバ

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。